

公開シンポジウム「パブリックヘルス問題としての健康食品」の開催

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、日本公衆衛生学会

2. 日 時：平成22年10月28日（木）、13:00～15:30

3. 場 所：東京国際フォーラム 第4会場 ホールD5
(東京都千代田区丸の内3丁目5番1号)

4. 開催趣旨：

国民の約半数が利用していると考えられる健康食品（サプリメント）の市場は1兆8千億円程度と言われ、国民の生活に深く根付いている。その一方で、健康被害を含めて様々な問題が社会現象として浮上している。このような状況にもかかわらず、最大の市場を構成するいわゆる健康食品にその存在に係る法制度が存在しない。欧米では法制度が確立され、サプリメントに関する様々な課題に対する取組が具体化されているが、日本でも健康食品が抱える課題に対する取組を積極的に進めるためには、法制度の確立が避けられないところである。本シンポジウムでは、健康食品の法制度化の課題を問う。

5. 次 第：

座長 徳留信寛（日本学術会議連携会員、独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長）

唐木英明（日本学術会議副会長、東京大学名誉教授）

開会の辞

岸 玲子（日本学術会議第二部会員、同・パブリックヘルス科学分科会委員長、北海道大学環境健康科学研究教育センター長・教授）

パブリックヘルス問題としての健康食品：序論

津谷喜一郎（東京大学大学院薬学系研究科特任教授）

欧米のサプリメント行政に見られるパラダイムシフト

大濱宏文（日本学術会議連携会員、一般社団法人日本健康食品規格協会理事長）

健康食品とリスクコミュニケーション

唐木英明（日本学術会議副会長、東京大学名誉教授）

<休 憩>

健康食品のレギュラトリーサイエンスー法・自主規制・自己決定権ーサプリメントの
倫理と法（レジュメ）

光石忠敬（弁護士）

健康食品と健康概念

水谷雅彦（京都大学大学院文学研究科教授）

総合討論

閉会の辞

徳留信寛（日本学術会議連携会員、独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長）

※申込み不要、参加費無料

【お問い合わせ先】

日本健康食品規格協会 大濱宏文

T E L : 03-5803-1565

メール : ohama@biohealth.com